

業務改善報告書一覧（概要版）

No.	チーム	テーマ	目的と現状	提案を受け実行すると判断された最終改善計画	実行担当課	実施状況
1	警防チーム	消防隊の能力向上 火災対応力の向上	<p>【目的】</p> <p>① 「市民の安全安心を守る」という消防業務を停滞させないため、教育訓練を徹底・充実させる。</p> <p>② 火災性状や戦術の理解を深め、火災現場で安全に効率的な活動ができる隊員を育成する。</p> <p>【現状】</p> <p><火災対応></p> <ul style="list-style-type: none"> 各隊及び個人での活動能力差がある。 災害現場活動基準等が策定されているが、周知・徹底されていない。 <p><教育訓練></p> <ul style="list-style-type: none"> 所属ごとの訓練計画であり、訓練実施に大幅な差がある。 上席者により指導内容が異なる。 事務負担の増加による訓練時間の減少。 上司と部下の訓練に対する問題意識の違い。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 消防大学校等での教育内容が、災害現場や訓練に反映されにくい。 	<p>【警防部会の設置】</p> <p><実施目的></p> <ul style="list-style-type: none"> 警防活動及び教育訓練の評価、改善 新たな知識、技術の導入に向けた検討 若手職員の状況把握 <p><警防部会を設置する前に取り組むべき課題></p> <ol style="list-style-type: none"> 警防活動・教育訓練の統一 業務の効率化・合理化 職場環境の改善・職員の資質向上 <p>【火災対応力向上のために3段階の訓練カリキュラムの作成】</p> <ol style="list-style-type: none"> 知る … 火災事例研究会を通して火災に対する知識を深める。 見る … ファイヤーコントロールボックスを活用し、火災性状の把握や放水による消火効果及び状況変化を学ぶ。 感じる…実火災体験型訓練施設を導入し、火災性状と注水技術を実際に体験し現場活動へ反映させる。ウェアラブルカメラは、諸課題を整理するまで当面の間は、実火災訓練施設での使用とし、活動経験の少ない消防隊員に、火災対応時の活動の共有を図る。 	警防課 東消防署 西消防署	<p>【警防部会の設置に向けた取り組み】</p> <p>令和4～5年度に現状の課題を精査し、警防部会の設置に向けた環境整備を行う。</p> <p><①警防活動・教育訓練の統一（令和4年度に実施）></p> <ul style="list-style-type: none"> 警防技術向上に向けた研究会の実施 警防活動の統一に向けた警防対策検討会の実施 効率的な活動及び組織的活動を考慮した住宅（木造）火災消火活動要領の検証 <p>【3段階の訓練カリキュラムに向けた取り組み】</p> <p>令和5年度からの訓練カリキュラム運用に向け、資機材及び施設の導入、並びに実火災体験型訓練実施要領の策定を実施している。</p> <p><資機材及び施設の導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ファイヤーコントロールボックス（3個）令和5年1月発注 実火災体験型訓練施設 令和5年2月入札 ウェアラブルカメラ（2台）令和5年1月発注
2	警防チーム	山形市消防本部 公式 SNS アカウ ントの開設	<p>【目的】</p> <p>若年層（10～30代）をターゲットとして、消防活動や日常業務に関する情報を発信し、市民の方に消防を身近な存在として感じてもらうことで、さらなる信頼を獲得する。</p> <p>【現状】</p> <p>HP 等の発信は大規模な訓練やイベントに関する情報が多く、消防の業務を身近に感じづらい。</p> <p>現場活動以外の消防の日々の活動や業務について、市民の方に発信する機会がない。</p>	<p>【使用するメディア】</p> <ul style="list-style-type: none"> Twitter（防災情報等の緊急性があるもの） Instagram (消防業務やイベント等の画像によるアプローチが有効なもの) <p>【投稿内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種イベント等のお知らせ及び開催の模様 防火防災に関する情報 消防業務、各署所の紹介 親しみを持ってもらう事項など 	東消防署 西消防署	<p>令和4年11月1日から公式 SNS アカウ ントの運用を開始し、各種イベントのお知らせや開催の模様、山形市消防本部に親しみを持ってもらう内容（消防飯、防火衣装着、雪かき等）などの投稿を随時、実施している。</p> <p>ターゲットとしている若年層（10～30代）からの反響も得られている。</p> <p><Twitter></p> <ul style="list-style-type: none"> 投稿数32回 フォロワー数160人 <p><Instagram></p> <ul style="list-style-type: none"> 投稿数26回 フォロワー数339人

No.	チーム	テーマ	目的と現状	提案を受け実行すると判断された最終改善計画	実行担当課	実施状況
3	救急チーム	救急救命士継続教育に係る病院実習の実施方法の見直し	<p>【目的】 個人派遣型方式を導入し、処置特化型の実習カリキュラムを策定することで、救急救命処置に関する能力を向上させる。</p> <p>【現状】 派遣型ワークステーション方式による病院実習であり、実習時における救急出動件数が増加していることから十分な実習時間が確保されていない。 また、実習カリキュラムがないため、救急患者に対する処置をする機会がほぼなく、見学のみの実習になるケースが大半である。</p> <p>※派遣型ワークステーション方式とは 救急救命士3名が救急車で出向し、救急要請時は出動対応する病院実習方式</p> <p>※個人派遣型方式とは 救急救命士1名が出向し、出動対応をしない状態で行う病院実習方式</p>	<p>救急隊の教育業務を所管している救急救命課と実施方法について、綿密に協議することを前提に実行</p> <p>【派遣型ワークステーション方式の廃止及び個人派遣型方式の導入】 救急出動等の影響を受けることをなくし、効率的な実習を行う。</p> <p>【実習カリキュラムの策定及び処置特化型実習の導入】 外来や病棟での静脈路確保等の処置に特化した実習を取り入れた実習カリキュラムを策定する。</p>	救急救命課	<p>各病院の実習担当医師より実習内容の変更について承諾を頂き、令和5年度より全ての医療機関で新方式での実習を行うこととなった。</p> <p>令和5年2月現在で、各医療機関の実習担当者との日程調整の段階である。</p> <p>＜新方式の実習内容＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 派遣型ワークステーション方式から個人派遣型方式へ 特定行為実習の充実を図り、静脈路確保等の救急救命処置を十分に履修できる内容へ
4	救急チーム	救急隊の教育	<p>【目的】 「呼んでよかったと思われる救急隊」、「市民に選ばれる救急隊」を組織的に目指し、救急隊の能力を向上させる。</p> <p>【現状】 近年、救急隊は若年化しているが、求められることは多様化、高度化している。教育については、一応のカリキュラムが用意されているが、それ以外は上司に一任されている。そのため、上司の指導が若手職員の成長に大きく関わり、上司の力量や熱量によって若手職員の能力に差が出ている。 また、勤務時間中は出動が最優先であるため、出動件数が多い救急隊は計画的な教育や訓練が実施しにくい。</p>	<p>救急隊の教育業務を所管している救急救命課と実施方法について、綿密に協議することを前提に実行</p> <p>【救急隊の教育について検討するワーキンググループの設立】 ＜検討する内容＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 若手職員のレベルに応じた教育の実施 以下の救急隊員を対象とした双方向的な教育を行う。 ・新任救急救命士 ・救急救命士を目指す救急隊員 ・新任救急隊員 指導力の向上を目指した教育の実施 指導者側の技術向上を図る研修会を開催する。 消防組織外での研修の実施 組織外で救急活動の質の向上に繋がる分野や業種から学ぶ(サービス業など)。 	救急救命課	<p>ワーキンググループの作業が救急隊員の本来の救急業務の負担とならないよう、救急部会（継続的に改善改革の提案を行う場）へと形を変えて救急救命課に設置することとした。</p> <p>令和4年12月に山形市消防本部救急部会設置要綱を施行し、救急部会を設置した。救急部会で検討した提案のうち一部が採用され、令和5年2月に外部講師を迎え、全救急隊員を対象とした「救急隊員接遇研修」を実施した。</p> <p>その他の提案事項についてはブラッシュアップが必要な点があり、救急救命課と救急部会で実行に移すための調整を行っている段階である。</p> <p>＜救急部会で検討した提案内容＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 救急隊長の教育（指導方法を学ぶ・実践する） 若手救急隊員の教育 (小グループでの訓練の実施と訓練内容に関する十分な意見交換) 外部講師による研修

No.	チーム	テーマ	目的と現状	提案を受け実行すると判断された最終改善計画	実行担当課	実施状況
5	予防チーム	動画を活用した人材育成	<p>【目的】 予防業務を訓練する場を設け、職員内での予防分野の知識格差を削減するとともに、窓口や電話応対時の市民サービスの質を向上させる。</p> <p>【現状】 予防業務に関する訓練を実施しておらず、実地的に学ぶことや個人の努力が重視されているため、予防分野に精通する職員が育ちにくい。また、苦手意識を持つ職員が増加している。</p>	<p>【法令・制度・届出受理に関する動画を作成、YouTube 掲載】</p> <p>①「消防用設備等点検制度」の動画 法令への理解を深め、報告書の審査や立入検査時に具体的に説明する力をつける。</p> <p>②「火災と紛らわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為等の届出書」の受理要領の動画 窓口や電話での受付時間を短縮させる。</p>	予防課	<p>YouTube チャンネル「山形市消防本部公式チャンネル」を開設。動画教材の掲載計画を作成し、作成する動画の項目を明確化することで、公式チャンネルに継続的に掲載できる環境を整備した。</p> <p>第1回動画教材を作成し、山形市消防本部の消防職員向けとして2月に掲載した。第2回についても、3月中に掲載を予定。</p> <p><掲載した動画教材></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防編第1回「消防法令の体系について」 <p>動画教材の掲載と同時に、消防職員を対象にグループウェアでアンケートを実施し、改善効果を確認予定。</p>
6	予防チーム	消防安全サポーター制度による火災予防対策	<p>【目的】 火災件数の下げ止まりに対する対策として、小規模飲食店の火災予防対策に取り組み、社会的損失が大きい事業所火災を削減することで山形市の財産を後世に守り残していく。</p> <p>【現状】 事業所等については、原則150㎡以上の防火対象物に立入検査等を実施しているが、それ以外の小規模な事業所には十分な火災予防対策が取られていない。</p> <p>市民が建物について、防火上の安全性を確認する制度があるものの内容が限定的で認知度も低い。また、市民が飲食店を利用する際に、その店が消防法令を遵守しているか知るべきがない。</p>	<p>【新たなプロジェクトチームの形成】</p> <p>火災予防対策として「ステッカーを活用した消防法令遵守状況の見える化」を実現するため、新たなプロジェクトチームを形成する。</p> <p>プロジェクトチームにおいては、見える化の実現に向け、予防業務の効率化等の課題の検討を行う。</p>	予防課	<p>「ステッカーを活用した消防法令遵守状況の見える化」の実現に向けて、予防チーム提案メンバーと改善サポーター、予防課とで検討を重ねた。</p> <p>検討の結果、優先事項は予防業務の効率化、予防事務の改善であり、防火対象物の台帳等を整理すべく、紙文書と電子文書の一元管理について、新消防OAシステム導入に併せ情報の一元化を進めている。</p> <p>また、令和5年度より新たなプロジェクトチームとして消防署の本署、出張所に予防担当者を置き、予防担当者会議を開催し予防査察や広報等について検討し、検討した内容について予防課長を委員長とする査察等推進委員会にて協議して方向性を決める予定である。</p>